きよせ市議会だより

令和4年（2022年）
2月15日　No.232

発行
清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代)　FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ https://www.city.kiyose.lg.jp/

柳瀬川沿いに咲く梅の花

CONTENTS

- 02…「市政を問う」一般質問（要旨）
- 11…用語の解説
- 12…可決・承認した主な議案
- 14…提出された議案等の結果
- 15…総務文教常任委員会行政視察
  福祉保健常任委員会行政視察
- 16…市議会日誌、第１回定例会の開会予定

市政を問う

一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。

清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

脱炭素社会に向けて

問 農地を活用して、カバークロップ*による脱炭素社会に向けた試み、カーボンオフセット*の取り組みをしてはいかがでしょうか。緑肥などを栽培してもらうことにより、カーボンオフセットにつながると考えます。種子の配布等、環境部署との連携事業としてできないか見解を伺います。

答 市では、景観美化や土ぼこり対策として、種子を配布する事業を実施していたことがあります。農地・農家と環境部門との連携による環境型保全農業推進として取り組みを実施することは、脱炭素社会の実現に向けて有効と考えられますので、検討していきたいと考えています。

資源ごみの再資源化について

問 小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属などが含まれ、これがいわゆる都市鉱山と呼ばれる所以ですが、家庭に眠る小型家電をしっかりとリサイクルするためにも、資源としてステーションでの回収ができないか伺います。

答 スペースや維持管理等の問題からステーションでの回収は困難と考えていますが、市では本年6月にリサイクル業者と協定を結び、パソコンやタブレットといったＩＣ機器と一緒に依頼することで、無料で小型家電が回収される取り組みを実施して、市民の負担軽減を図っています。

下清戸3・4・17号線について

問 土地の買収も進み、計画道路の輪郭が見えてきたところですが、用地の取得率はどうなっているのか、また、周辺には農地等畑がありますが、地区計画原案をまとめるにあたって、用途地域の変更など、土地利用についてどのように考えているのか見解を伺います。

答 地権者の理解と協力により買収率は73％となっています。沿道に小規模店舗等の立地が可能になるよう用途地域等を変更する地区計画を策定し、敷地面積の最低限度や建築物の高さの最高限度を定め、農地など後背地にも配慮した土地利用の誘導を図っていきたいと考えています。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

清瀬自民クラブ　一般質問

友野　和子

中里四丁目柿の下の信号について

問 柳瀬川通りは曲がりくねっており、ここの交差点はカーブミラーを見ないと曲がれない状況です。年々車の速度はあがり交通量も増え、高齢者の車の事故も何度か見ています。また、歩道が少なく狭い道なので、感知式信号で車が止まれば、交通速度を抑えることにもつながり、歩行者も安心かと思われます。再度住民の要望を伺います。

答 当該箇所には現在、歩行者用押しボタン式信号機が設置されていますが、周辺環境も変化していることから、感知式信号機への変換についてあらためて管轄の東村山警察署に要望するとともに、交通状況等を注視する中で、引き続き交通管理者と連携しながら対策に努めていきます。

生活保護制度における生活再建について

問 厚生労働省の報告によれば、生活保護人員は平成27年度に過去最高を記録した後、令和元年度までに約10万人減少したとのことです。市は先行して生活保護自立支援事業・健康管理支援事業に取り組んでいますが、コロナ禍における状況の変化や生活再建について成果や課題を伺います。

答 令和2年度の新規相談件数は、前年度の約5.3倍と大幅に増加し、生活保護に至る前の自立支援施策として機能していると考えています。健康管理支援事業の課題としては、適切な受診行動を促しても、取り組みの成果が必ずしも即反映されないことなどが挙げられます。

社会保障制度等の教育について

問 不確かな時代において経済的自立をする人生設計や、複雑な社会保障制度を理解し学んでいくことは大切だと考えていますが、市民・国民の学ぶ機会はどのように行われているかを伺います。

答 市報での啓発やホームページへの掲載と併せ、何よりも窓口に来た方への丁寧な説明が最も大切であると考えています。今後も市民の方々にきちんと周知することに努めていきます。また、社会の仕組みについて学んでいけるような生涯学習の場も、検討していきたいと思っています。

清瀬自民クラブ　一般質問

渋谷　けいし

けやき通りの管理と景観維持に長期的ビジョンを

問 市の管理する公共施設の緑や市道の街路樹等について、樹形や景観など周囲の自然環境に配慮した維持管理が必要と考える。市のメインストリートであるけやき通りの欅については、維持管理に課題が多く、更にケヤキロードギャラリーの存在を生かし切れていない。ケヤキロードギャラリーを含む今後のけやき通りのあり方について、長期的なビジョンを策定すべきと考えるが見解を伺う。

答 公共施設の緑や街路樹等は、公共施設のみどりの管理方針に基づき管理しています。10年後、20年後のけやき通りを見据え、枝の剪定や選択伐採を行いながら、樹種の変更なども視野に入れた管理方法について長期的な視点で検討していく時期に来ていると考えています。

着実かつ迅速な都市計画道路の整備推進をすべき

問 隣接自治体の道路整備の状況や、それらが市内の交通動態へ与える影響などを加味し、整備優先順位を検討した上で、柳瀬川通りなど都市計画道路の整備を着実かつ迅速に行う必要があると考えるが見解を伺う。

答 都市計画道路の整備推進によって、市内の道路事情が大きく変化する中、優先的に整備すべき都市計画道路を早期に選定、検証し、迅速かつ柔軟に対応していく必要があると考えています。今後も東京都と緊密に連携しながら、近隣市の動向にも注視していきたいと考えています。

デジタル弱者への支援施策を体系的に構築すべき

問 社会全体のデジタル化が進み、自治体がDX*を推進していく中で、「デジタル格差」が拡大する恐れがある。情報格差など「デジタル弱者」を生じさせないために、市が主体的に行う体系的な取り組みが必要と考えるが見解を伺う。

答 デジタル弱者を生じさせない取り組みは重要です。今後も各種講座の開催など、デジタルデバイスとしてのスマートフォンの有効性の理解を深め、身近で楽しいものとして捉えていただけるように工夫しながら、デジタル活用の促進につなげていきたいと考えています。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

清瀬自民クラブ　一般質問
森田　正英

秋津駅8号踏切南側購入用地の活用について

問 昨年度、秋津駅南口踏切に接続する市道0114号線の用地を取得された。この用地取得が引き金となり、安全確保ができる周辺整備に努めていくことが示されているが、用地購入後の対応について伺う。

答 今後の道路等の線形変更も含めた用地として購入しましたが、この場所だけでは抜本的な対策にならないという考えもあります。平成9年の秋津駅周辺整備調査の結果報告から20年以上経過していることから、再調査するなど、地権者の理解を得ていく必要もあると考えています。

柳瀬川回廊の延長により野塩地域の活性化を

問 現起終点である梅坂橋より上流の遊歩道沿いには、寄付いただいた緑地や、野塩橋に向かっても親水性があり、秋津駅からのアクセスが最短になることを考えると、野塩橋を起終点にすることが望ましい。野塩橋、前原橋、柳原橋、薬師橋をつなぐ散策コースとなれば野塩地域の活性化になると考えるが見解を伺う。

答 起終点を野塩橋まで延長することは、遊歩道と河床の高低差があることと、河原へ降りるための親水階段等の設置が難しいなどの理由から想定しておりませんが、遊歩道を散策することは可能であることから、柳瀬川回廊へアクセスできることを案内していきたいと考えています。

就学前教育について

問 2019年10月から幼児教育無償化が始まり、全ての5歳児に共通的な学びの機会を保障する環境が整ったことにより、文科省は幼児期から小学校への移行をスムーズにするため、5歳児向けの新たな教育プログラムの策定を進め2023年度以降に普及を図る方針だが、新プログラムの運用に対しての取り組みを伺う。

答 国より詳細が示されていませんが、他市の状況等も含めて情報収集に努め、実施していく際には、庁内の所管や設置主体等の違いを超えて領域横断的に連携し、地域社会総がかりで未来を担う子どもたちを育むことができるよう、体制の強化を図っていきたいと考えています。

日本共産党　一般質問
香川　やすのり

特別支援教室で指導を受けられる期間について

問 通常級に在籍しながら週に数時間、障害に応じた指導を受ける事ができる特別支援教室のガイドラインが改訂され、原則1年延長されても2年までの期間となりました。

しかし学びの中断や、入室が先延ばしになるなど懸念があります。

期間を制限するのではなく、必要な子どもが必要な期間指導を受けられるよう求めます。

答 ガイドラインは令和3年4月、都内公立小中学校全校への特別支援教室の導入が完了することから、運営をさらに充実させるために、東京都教育委員会が特別支援教室入退室検討委員会を設置し、協議の上、策定されたものです。市としては、ガイドラインに沿って運営していきます。

清小・八小統廃合における人口推計について

問 統廃合により売却される八小の学区域は今後、宅地開発や都市計画道路等の計画もあり、人口増加が考えられます。

その状況での統廃合計画は進めるべきではないのではないでしょうか。

答 令和元年度に実施した人口推計は、住民基本台帳人口を基礎として、出生率と転出等に関する移動率に基づいて算出していますが、令和3年度までの実績値との差はほとんどないと認識しています。大幅な変動要素等が生じなければ、今後の整備方針策定にも使用していきます。

土地利用規制法は廃止を

問 市内には米軍大和田通信所があるため、広範囲で「注視区域」となります。

土地建物の利用状況を名目に幅広い市民監視を可能にするものであり、個人情報が調査され、怠ると懲役刑や刑事罰まで科する恐れがあります。

現状の市としての見解を伺います。

答 注視区域や特別注視区域の指定には、内閣総理大臣はあらかじめ関係行政機関の長と協議するとともに、内閣府に設置する土地等利用状況審議会の意見を聞かなければならないとされており、指定する際には本市に通知等があるとのことです。引き続き国の動向を注視していきます。

日本共産党　一般質問　深沢　まさ子

くらしと営業を支える新年度予算編成を

問 長期化するコロナ禍の中、年金生活者をはじめとする市民生活が大変になっています。国は過去最大規模の補正予算の中で、経済対策を実施しますが、不十分な内容です。

家賃補助制度の創設や灯油代の補助など、コロナ感染症対策と一体にくらしと営業を支える新年度予算の編成を求めます。

答 令和4年度は市税収入の急激な回復は見込めず、例年にも増して大変厳しい状況です。限りある財源の中で事業の優先度を見極めながら、感染症により影響を受けた市民生活にも配慮し、市民の皆さんの健康や福祉の向上のためにしっかりと予算編成を行っていきます。

負担増につながる国保税の値上げはやめよ

問 一般会計から国保会計への繰出額の削減を義務づける財政健全化計画では、来年度国保税の改定年度にあたりますが、他市では見送りの検討も始めています。

本市は当初の計画よりも削減しており、コロナ禍の下、負担増を伴う値上げは行うべきではありません。

答 本市においては、毎年一般会計からの多額の赤字繰入れによる支援を余儀なくされ、国民健康保険事業の財政運営は依然として厳しい状況が続いています。このことから、財政健全化計画に基づき、国民健康保険税の見直しについても検討していかなければならないと考えています。

学童保育の質を維持するためガイドライン策定を

問 学童保育には事業の継続性が求められ、指定期間ごとに公募が繰り返される指定管理者制度の導入はなじみません。

保育の質を確保する選定のためのガイドラインは、保護者や指導員などの市民参加で策定するべきです。

答 ガイドラインは学童クラブの指定管理者制度導入にあたり、プロポーザルを実施するために必要かつ最重要となる募集要項および仕様書の基礎となるものです。公平かつ公正で厳格な選定のため、利害関係者となりうる学童クラブ指導員、保護者などを加えることは考えていません。

日本共産党　一般質問　原田　ひろみ

自治体のデジタル化丁寧な窓口業務の継続を

問 総務省は行政手続きのオンライン化で、職員の半減、窓口の無人化・廃止も可能と言及しています。

この間、ワクチン予約等でオンラインでは対応困難な市民の実態が明らかとなりました。また行政窓口は申請等に付随して様々な相談も寄せられ、そのSOSを受けとめ最善の行政施策につなげる役割があります。出張所含め、窓口の継続を求めます。

答 行政のデジタル改革によって、機械に任せられることは機械に任せ、人間はより付加価値の高い業務に専念するなど、限られた経営資源を真に必要な部門で生かしていくことができるよう図ってまいります。同様の考え方に基づき、出張所は廃止したいと考えています。

デジタル化でも自治体の独自施策は継続を

問 デジタル庁設置など自治体もデジタル化が進められますが、住民の福祉増進や職員の労働条件改善に寄与するものでなければなりません。

懸念するのは、自治体の情報システムの全国共通・標準化で、住民の実態に合わせ自治体が独自に行う住民サービスが抑制されることです。独自施策も可能な基準設定や財政支援の要望をあげるよう求めます。

答 市の単独事業に係る業務については、サブシステムやRPA*など新たな技術を活用することで十分に対応することができると考えています。詳細な検討は今後になりますが、住民サービスの低下につながらないよう標準化にしっかり対応していきたいと考えています。

待機児童の解消へ梅園の乳児保育園は存続を

問 今年度で梅園にある市立乳児保育園は廃止されます。新設園での定員増は8人で、待機児の解消は困難です。乳児保育園は存続するべきです。

答 入園を希望する方が減少している現状や、周辺地域に開所している地域型保育施設等の状況、市職員の定年退職も鑑み、乳児保育園を閉園するものです。代替施設に移行することで施設配置の適正化を進め、待機児童対策を図っていくとともに持続可能な財政運営に努めていきます。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

日本共産党　一般質問
佐々木　あつ子

感染減少のときにこそ 無症状者へのＰＣＲ検査を

問 新型コロナウイルス感染の第６波に備えるために、感染者が減少傾向にあるときにこそ、無症状者への検査は必須です。

近隣市と協力し、検査体制をつくることを求めます。

答 無症状者の検査は、感染拡大防止の観点で行うべきであると思っています。より多くの方に長期間、検査が受けられる環境において実施していくものと考えられ、コロナウイルス感染症対策の一環として、時期も含めて、国策として国が責任を持って実施すべきものと認識しています。

市の家計相談とセットで 緊急貸付制度の創設を

問 長期化するコロナ禍で生活に困窮している人が増えています。市は、３年前に緊急福祉資金貸付制度を廃止し、社協の緊急小口資金制度をすすめますが、代替になっていません。

市には家計改善支援事業があります。家計相談にのりながら、小口の資金が必要な人には返済方法も相談できる貸付制度の創設を求めます。

答 清瀬市社会福祉協議会で実施している生活福祉資金は、貸付と必要な相談支援によって低所得世帯の自立促進を図る制度で、きよせ生活相談支援センターいっぽと連携し、効果的かつ効率的な支援をしています。市において新たな貸付制度を創設することは考えていません。

小規模特養ホーム設置の見通しについて

問 特別養護老人ホームに入れない待機者が183人ほどいます。一人暮らしや自宅での介護が難しい高齢者は入所への希望は切実です。

第８期高齢者福祉計画には定員29人以下の地域密着型介護老人福祉施設・小規模特養ホームの整備計画があります。

見通しについて伺います。

答 令和４年度中に地域密着型サービス事業者を公募し、令和５年度に開設を計画しています。現在、令和４年度の事業者公募に向け、施設整備に係る補助金予算の確保の準備をしています。公募にあたって要領の策定が必要なことから、近隣市の情報収集に努めているところです。

日本共産党　一般質問
山崎　美和

小中一貫校の是非を問う 教育計画は市民参画で

問 清小と八小を統廃合後、清瀬中学校と小中一貫校にする検討が公共施設再編計画地域編に示されている。

これまでの学校教育のあり方が大きく変わる小中一貫校の導入を、教育計画に示さないまま、公共施設管理経費削減のための計画のもとで進めてはいけない。

清瀬市公教育の全体像の中での位置付けを、市民参画で検討し、教育総合計画に明示するよう求める。

答 教育委員会には、常に子どもを主語に置いて最適な制度を施策化することが求められています。小中一貫教育の具現化に向けて課題となる点については、十分な議論と研究が必要ですので、学校現場と協働しながら先行事例を参考にしつつ、課題に対する方策を明らかにしていきます。

気候危機対策 清瀬市も区域計画策定を

問 台風の巨大化や豪雨災害、感染症*パンデミックなど、日本でも気候危機による深刻な影響が現れている。

市は地球温暖化対策実行計画の区域施策編を策定し、市民、事業者、市の三者が協力して温室効果ガス削減に取り組むよう発信強化を求める。

答 地球温暖化ガス排出量削減のための具体的な方策や検証方法などについて、国や都の動向を注視するとともに、*ゼロカーボンシティ宣言を含めて、どのように本市の地球温暖化対策実行計画を策定していくか、検討していきたいと考えています。

旭が丘六丁目貨物線擁壁沿いの道路の安全対策を

問 武蔵野線新座貨物ターミナル駅は１９６９年に着工から52年になる。

擁壁の老朽化や、擁壁からの雨水流出による冬季の凍結、スリップ事故など、交通量増加もあり危険が高まっている。対策を求める。

答 当該箇所の擁壁は大規模で、倒壊した場合には甚大な被害が予測されることから、危険度を確認するよう鉄道事業者に要望します。雨水流出については、道路に水がたまらないよう鉄道事業者と連携を図りながら、道路維持管理に努めるとともに対策を講じるように要望していきます。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

公明党　一般質問　西上　ただし

カラー舗装で安全な交差点・横断歩道を

問 市内には小中学校前横断歩道が60箇所。全国道路標識・標示業協会のサイトでは、危険な学校前横断歩道は視認性の高いグリーン舗装を推奨している。

交通弱者を守るため視認性の高いグリーン舗装、注意を促す看板の設置を提案します。

答 交通弱者を守るために、通学路や高齢者が頻繁に利用する横断歩道において、危険な箇所と判断される場合には、引き続き交通管理者である警察署と協議しながら、安全対策として、視認性の高いカラー舗装や看板等の設置を検討していきたいと考えています。

「ひまわりの清瀬」と「ひまわりフェス」の開催

問 「ひまわりの清瀬」の成果を活かし、令和4年度はシビックプライド*を育む「ひまわりの清瀬」と、シティプロモーションを進める「ひまわりフェスティバル」の両開催を提案します。

答 「ひまわりの清瀬」機運醸成事業では、関係者のご協力で夏休み明けに合わせ、市内110か所以上でひまわりを咲かせました。来年度「ひまわりフェスティバル」と本事業を両開催することについては、今年度の成果も踏まえ、農ある風景を守る会に相談していきたいと考えています。

個々の学習能力を引き出す学びと育ちの連続を

問 自閉症スペクトラム*、書字障がいの生徒が今年、慶應義塾大学に進学しました。小学生の時のタブレット端末使用による学習に対する合理的配慮によって内在する児童の能力を引き出し、大学進学に至ったとのこと。幼児期から小学生以降の学びと育ちの連続について現状と今後の展開を伺います。

答 今までも、個々の子どもの状況を的確に把握し、関係機関と連携しながら支援策を講じるため、合理的配慮を行ってきました。今後は、指導主事等が今まで以上に関わりながら各学校に助言し、ICTを活用するなどして個に応じたきめ細かい支援の充実に努めていきます。

公明党　一般質問　鈴木　たかし

コミュニティFMの積極的な活用を

問 今般、FMひがしくるめがエリア拡大し「TOKYO854くるめラ」として清瀬でも聞けるようになりました。そこで、この「くるめラ」に清瀬市の番組をもつなど、防災や情報媒体として活用してはいかがでしょうか。

答 市で放送枠を購入して独自の番組を持つことについては、既に地域のコミュニティFM局に制作費を支払って独自の放送枠を確保している三鷹市、調布市、西東京市などの事例を検証しながら、今後、市民の地域メディアとしての支援をしっかりと検討していきたいと考えています。

市ゆかりの偉人の宣揚でシビックプライド醸成を

問 旧武谷病院の創設者であるロシア人の武谷ピニロピ氏は、福島民報で特集され福島県地方では広く知られるようになりました。そこで清瀬市としてもこの偉人を評価し、名誉市民として推挙したり、また会津若松市と協働しテレビドラマ化へ向け運動化してはいかがでしょうか。

答 市としても、地方紙での特集を機会と捉え、市民の皆さんへ周知したいと考えています。当時の会津高等女学校の同窓会が中心となり、清瀬との新たな交流を模索しているとのことですので、今後密接に連携しながらテレビドラマ化に向けた動きにも協調していきたいと考えています。

ごみ分別アプリの機能充実を

問 コロナ禍において粗大ごみが特に増え、電話がつながらず粗大ごみの申し込みができないとのご相談があります。そこで、スマホのごみ分別アプリの機能に、粗大ごみの申し込みなど、より機能の充実を図ってはいかがでしょうか。

答 ごみ分別アプリから連携して粗大ごみの申請ができるようになるなど、機能が充実すれば、市民サービスの向上につながると考えます。また、職員側も、作業効率の改善などが期待できます。こうした効果を図るとともに、自治体DXを推進するためにも導入に向け検討していきます。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

公明党　一般質問　斉藤　あき子

ワクチン手帳で接種記録の管理を

問 ワクチン手帳は新型コロナのワクチン接種済シールが貼れるほか、副反応など体調を記入する項目や、その他インフルエンザや肺炎球菌ワクチンなどの接種履歴が記録できます。接種証明の紛失を防ぎ、携帯しやすいA6版のワクチン手帳の活用について見解を伺います。

答 ワクチン手帳は、健康管理のためのツールとして有効なものと認識しています。先進自治体の取り組みなどを研究し、有効性やニーズ把握に努めていきます。また、類似の商品が市場で販売されていることから、ご相談があった際は、販売場所などを案内するように努めていきます。

帯状疱疹ワクチンの周知と助成について

問 コロナ禍でのストレスにより、帯状疱疹を発症する方が増えています。水疱瘡ウイルスが体内に長期間潜伏感染し、免疫が低下した際に帯状に出る皮膚疾患ですが、ワクチンにより予防が可能です。ワクチンの有効性の周知と助成について見解を伺います。

答 症状など帯状疱疹そのものについてと、治療法やワクチンの有効性を含めた予防法など、他の自治体の例も参考に、有効な周知方法を検討します。ワクチンの助成については、国において定期接種化に向けた調整が進められていますので、市としては国の動向を注視していきます。

新庁舎見学会の開催を

問 市民が利用しやすく、また防災機能も充実した新庁舎がオープンして7ヶ月。市民からは市役所内を見学したいとの声があります。平日働く方を考慮して、土曜開庁日の実施や、イベントとコラボするなど見学会の開催を要望いたします。

答 新庁舎の見学会は、開庁以来、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見えた時期を見計らいながら、随時実施してきました。平日以外の開催は、様々な方々に新庁舎をご紹介する機会となりますので、感染予防対策に配慮しながら実施できるよう検討したいと考えています。

公明党　一般質問　原　和弘

マイナポイントと自治体マイナポイントの連携

問 健幸ポイント等、市独自のポイント事業を自治体マイナポイントと連携させることで経費削減、スピード感を持った対応、ポイント利用の面から利用者の利便性が向上すると考える。現在、実証実験の段階ではあるが、市に一番合った形での導入を検討いただきたいが市の見解を伺う。

答 自治体マイナポイントの実施においては、健幸ポイントはもちろんのこと、子育てクーポンなどにも活用できるのではないかと考えています。既存システムの改修や、ポイントを市内で消費する体制整備など課題もありますが、実証実験の結果を研究しながら検討を進めていきます。

子宮頸がんワクチン勧奨再開に向けた取り組み

問 勧奨再開となった際には、接種期間内に接種できるよう、丁寧な周知と市民の疑問等に寄り添った対応を要望するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃してしまった方へのキャッチアップ接種も、定期接種の対象となり次第、対象者全員への速やかな対応を要望する。

答 接種期間内の対象者には個別に予診票とリーフレットを送付して確実な周知に努めるほか、これまで勧奨を受けていない定期接種の対象者には、年齢の高い高校1年生相当の女子に優先的に通知し、他の接種対象者へも順次、できるだけ早期に個別通知したいと考えています。

認知症検診の導入

問 検診によってMCI*（軽度認知障害）の段階から早期に対策できるということは、治療的観点・予防的観点・生活的観点から多くのメリットがあると考える。近隣市より高齢化率の高い市として、特定健診等の各種健診と併せ、認知症検診を導入すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 特定健診など各種健診と併せて認知症検診を受診するには、医師会との調整や検診体制の構築など準備が必要であり、導入には時期を要すると考えます。まずは現在実施している事業を推進し、認知症の方が安心して自立した生活を送ることができる社会の実現を目指していきます。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

風・立憲・ネット　一般質問　小西　みか

子育て期は男性も家庭優先があたりまえの実現を

問 女性だけでなく、「男はこうあらねばならぬ」という男性の背負っている重荷を下ろすことが必要だ。本市では男女平等推進プランを策定し、市民や専門家の委員会において進捗状況の調査と評価をしているが、あらゆる施策を男女平等や共同参画の視点から見直す必要がある。そのためには全庁で意識的に取り組まなければならないと考えるが、どのように目標の共有を図っているか。

答 評価では、プランに掲げる全事業について、所管課に進捗状況を調査しています。事業報告はもとより自己評価とその理由、今後の具体的な取り組みを報告することで各事業の目標を必ず再確認するシステムとしています。評価結果は男女平等推進本部で報告し、共有を図っています。

性と生殖における健康と権利を知り自己決定を

問 自分の性や体、妊娠・出産の自己決定権、性と愛の問題（DV）や他者からの防御など、幼児期から正しい知識が必要だ。積極的に進めていく必要があると考えるがどうか。

答 男女共同参画センターで小学5年生に配布している子どものためのガイドブックで、男女平等推進条例の基本理念の一つとして、「両性がお互いの身体の特徴をよく理解して、その違いを認め合い、一人ひとりの身体を大切にすること」を説明しています。

人権や男女平等も含め公正な情報を選択する力を

問 子どもたちは日常、インターネットやSNSなど情報に囲まれ、トラブルも低年齢化している。もはや利用を禁止できず、いかにトラブルを防ぎつつ利用するかが大切だ。より公正な情報を選択する力や、人権尊重、男女平等のモラルも身につけるためどのような授業がされているか。

答 情報モラル教育では、誤った行動をして犯罪に巻き込まれたり、心身共に傷ついてしまったりしないよう、自分のこととして主体的に考える学習を行っています。さらに、保護者など信頼できる大人からの助言を参考にすることも有効であるということについても理解を深めています。

風・立憲・ネット　一般質問　宮原　りえ

高齢ドライバーへの安全運転の取り組みを

問 高齢ドライバーによる事故と痛ましい被害が連日のように報道されているが、必要があって運転している方がほとんどだと思う。自動ブレーキなどの安全装置設置の補助の取り組みがあるが、想定より申請が少ない理由をどう分析するか。

答 事故を未然に防ぐため、装置を設置していただく方を増やすことを目的としたもので、ニーズに合った制度であると認識していますが、運転支援装置が搭載されていない車を高齢者の方がどれだけ保有しているのか把握できないため、分析は難しいと考えています。

免許返納支援について

問 免許を保有する高齢者のうち、返納率は5％前後という。代替の移動手段を保証することが必要だが、シルバーパスは自己負担が大きいと聞く。返納者にきよバスの無料パスやタクシーチケットなどを支給できないか。

答 きよバスの乗車無料パス券については、運行ルートが野塩、竹丘地域限定であるため、市域全体を考えると、公平性の観点から返納者への交付は難しいと判断しています。また、現段階においては、タクシーチケットの支給の予定はありません。

いじめ対策

問 いじめ防止対策推進法から8年、本市でも対策が進んでいる。しかし実際は「放課後のいじめには関与しない」とする学校もあるようだし、被害児童の安全が確保できず、登校できなくなっているケースも耳にする。法律の理念通りに動けない学校現場の状況があるように感じるが、市教委として把握しているか。

答 学校は、いじめた子どもやいじめられた子どもに対し、指導や支援をしたり、再発防止への働きかけをしたりすることは当然であり、万が一そのような状況があった場合には、適切な対応ではないと判断されることから、事実の確認と把握および指導を徹底していきます。

無所属の会　一般質問　石川　秀樹

清瀬市の財政状況 将来負担は大丈夫か

問 夕張のように過剰な投資で財政が厳しくなった自治体と違って、本市の場合は扶助費のような市民生活の維持に充てる割合が高いために将来への投資に回らないのが問題である。財政の厳しさの質が違うと思うが、本市の財政指標（健全化判断比率と資金不足比率）の状況と課題を伺う。

答 実質公債費比率、将来負担比率ともに基準値を下回っています。しかし、令和元年度以降、新庁舎建設、都市計画街路事業の進捗などにより数値は上昇傾向であることから、今後の公債費の推移を注視し、財政フレームを検討する必要があると考えています。

ファイザーとモデルナ 追加接種で配分量が変わる

問 追加接種ではファイザーとモデルナの供給量が半々程度となるようだ。1、2回目でファイザーを接種した医療機関が、3回目ではモデルナを扱うことも起こりうる。こうしたことでの混乱の心配はないか。

答 いままでファイザーを取り扱ってきた医療機関が、ワクチンの種類を変えることで起こり得る混乱を避けるため、モデルナのワクチンは集団接種会場で使用するなど、しっかりとすみ分けを行って、現場の混乱回避に努めたいと考えています。

ワクチンの予約方法 共助で効率化できないか

問 1回目のワクチン接種では、予約の電話がつながらないことで、直接来庁する市民がいた。次回は、その対応のために市職員の人手を多く割くよりも、オンライン予約の手助けをする機関・団体・ボランティアの拡充を望む。

答 ワクチン予約の際に自治会でオンライン予約のサポートをされたそうです。今回の補正予算で、市民協働推進事業という補助金を計上しました。自治会や市民団体がこの補助金を活用し、デジタル弱者への対応などで地域の力を発揮していただきたいと思っています。

共に生きる　一般質問　ふせ　由女

ジェンダー平等の実現（SDGs*の目標5）

問 小中学校でのジェンダー平等を実現する具体策として、混合名簿や標準服での女子用スラックス採用などが考えられます。未実施の学校もあるようですが、身近なところから、児童・生徒だけでなく、学校側も意識や認識を深めるべきだと言えます。学校での実施状況を伺います。

答 男女混合名簿は、本市では望ましい男女共同参画社会の実現に向け、導入を推進する視点に立っています。小学校で全校、中学校では入学式、卒業式等の名簿で導入しています。標準服については、中学校5校中4校が女子用スラックスを導入しており、1校が検討をしています。

本市職員の働き方

問 昇任、再雇用、会計年度任用職員採用のそれぞれの選考では業績評価が含まれているようです。受験者に対して、評価における公正で客観的な判断基準の明示や、評価内容についての明確で十分な説明が、不合格者への仕事上での配慮を心がけながら実施されているのか、伺います。

答 業績評価については、実施要綱等に必要事項を明記し、職員に周知しています。評価結果は所属長から職員にフィードバックする仕組みとなっており、面接などによって評価結果を共有し、効率的な職務の遂行と、職員の能力や意欲の向上のための課題を明確にしています。

中清戸の交通安全

問 児童センター・ころぽっくる前のひまわり通りは、第十小学校と第五中学校に通う児童や生徒が横断しています。登校時は入り乱れて混雑するため、保護者が交通整理をしているそうです。10年前の人身事故以来、信号設置が要望されていますが、実現を阻む理由は何でしょうか。

答 東村山警察署によれば、当該箇所は、事故当時は片側通行により平常な状態ではなかったこと、前後の横断歩道の距離が30メートルと短く、交通量が他の要望箇所と比較して少ないこと、片側に歩道が設置されており、歩行者の安全確保が可能であることが未設置の理由とのことです。

＊印は、11ページに用語の解説があります。

清瀬みらい　一般質問
城野　けんいち

楽しく健康づくりする取り組みについて

問 健康づくりの取り組みとして音楽を活用し、楽しみながら健康の維持向上を図る脳トレ元気塾は、地域のつながり、フレイル*予防など様々な役割を担っています。コロナ禍での実施状況、今後どのように推進していくのか見解を伺います。

答 緊急事態宣言期間中は、休止や定員の半数で開催するなど影響がありました。現在は、感染症対策を講じて開催しており、徐々にコロナ禍以前のように参加者が戻ってきています。高齢者が楽しく介護予防に取り組めるよう、引き続き各法人と協力しながら本事業を実施していきます。

清瀬市地域包括支援センターについて

問 民間活力の活用として、地域包括支援センターの委託化が検討されています。現在、市直営包括が担当する松山地区を委託することで、清瀬市地域包括支援センターがどうなるのか、今後の展望について見解を伺います。

答 委託した場合は、清瀬市地域包括支援センターは基幹包括の役割を担うと考えています。複合的な課題や虐待など、対応困難ケースの支援、高齢者虐待に係る認定会議の開催、虐待認定からその後の支援に係るフォローなど、委託地域包括支援センターのバックアップをしていきます。

LINE公式アカウントの導入について

問 市の情報発信ツールとしてLINEを導入すれば、広く市民の皆さんに行政情報を届けることができます。他のSNSやメールより見落としにくい利点があります。LINE公式アカウントについて現時点における検討状況、導入について見解を伺います。

答 令和4年度からの運用を目指して、導入に向けて検討を進めています。当初はイベント情報や緊急情報の配信など、費用がかからない運用とし、将来的には世代や性別、欲しい情報など属性をグループ化して情報配信するセグメント配信などの機能を追加したいと考えています。

＊印は、下に用語の解説があります。

用語の解説

＊**カバークロップ**…作物を作らない期間に土壌侵食の防止などを目的に栽培される作物のことで、これにより土壌が改善するほか、炭素を吸収・貯蔵することができる。

＊**カーボンオフセット**…経済活動や生活などを通して排出された二酸化炭素などの温室効果ガスについて、削減しようと努力してもどうしてもできない分の全部または一部を、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業（排出権購入）などで埋め合わせること。

＊**自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）**…行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。

＊**RPA(Robotic Process Automation)**…ロボティック・プロセス・オートメーションとは、事務処理プロセスの自動化技術のことで、ある程度の手順が決まっている「定型業務」を自動化するツールのこと。

＊**パンデミック**…感染症や伝染病が世界的に大流行する状態で、現代では航空機など交通機関が発達しているため、一度感染症が発生すると瞬く間に世界中に広がり、多くの感染者が同時期に散発的に発生する可能性がある。

＊**ゼロカーボンシティ**…脱炭素社会に向けて、2050 年に二酸化炭素（温室効果ガス）の実質排出量をゼロにすることを目指す旨を、首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。

＊**シビックプライド**…まちへの「誇り」「愛着」「共感」をもち、「まちのために自ら関わっていこうとする気持ち」のこと。

＊**自閉症スペクトラム**…対人関係が苦手、強いこだわりがあるといった特徴をもつ発達障害のひとつで、これらの特性があることによって生活に支障を来し、福祉的・医療的サポートが必要となることもある。

＊**MCI (Mild Cognitive Impairment) 軽度認知障害**…本人や家族から認知機能低下の訴えはあるものの、日常生活は問題なく送ることができている状態のこと。認知症までは至っていないが、認知機能の低下が起きており、放置することで症状が進み、認知症へと移行してしまう可能性が高い。

＊**SDGｓ**…「SDGs（エスディージーズ）」とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015 年 9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標のこと。

＊**フレイル**…「虚弱」「脆弱」を意味し、加齢に伴って徐々に体力が落ちて外出する機会が減り、病気にならないまでも手助けや介護が必要となって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態のこと。

令和3年第4回定例会
可決・承認した主な議案

令和3年清瀬市議会第4回定例会は、11月30日から12月17日まで18日間の会期で開催されました。

今定例会では、市長提出議案（補正予算、条例改正等）15件、議員提出議案（意見書）4件、陳情1件の審議を行いました。

提出された議案の審議結果は14ページに掲載しています。

補正予算（第6号～第8号）

▼令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）

この補正予算は、新型コロナウイルス対策として一般会計補正予算（第2号）に計上した各種事業の不用額を精算し、新たに交付を受けた地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症対策基金を財源とした感染症対策として編成したもので、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億4千627万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額は340億8千96万5千円となりました。

歳入の主なもの

①国庫支出金では、新たに交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に4千757万2千円、文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に132万円それぞれ増額です。

②繰入金では、東京都の交付金を原資とした新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金に1億231万1千円を増額です。

歳出の主なもの

①総務費では、感染拡大により生じた地域の課題を解決する市民団体等の活動を支援するため1団体最大50万円の補助金を支給する経費に500万円、今後の感染拡大に備えて、市職員の分散型執務環境整備を進めるためのタブレット購入経費等に1千300万円、今年8月にオープンしたコワーキングスペースのさらなる環境整備に157万円、郷土博物館内にWi-Fiを整備し、オンラインにより展示資料の解説を視聴できる経費等に275万1千円それぞれ増額です。

②衛生費では、公共施設等へのAI顔認証体温計の導入に385万2千円の増額です。

③商工費では、がんばるお店応援キャンペーン第3弾の実施に係る経費に3千400万円、事業継続支援金で国または東京都の月次支援金を受けている事業者に対して一律10万給付する事業に3千万円それぞれ増額です。

④消防費では、各避難所に蓄電池を1台購入する経費に338万8千円増額です。

⑤教育費では、児童・生徒がタブレットを自宅に持ち帰り、家庭で使用する際のACアダプタ等を購入する経費に1千452万6千円、小・中学校の普通教室等の換気環境整備として窓に網戸を設置する経費に1千801万8千円、二酸化炭素モニターの設置に696万円、図書館の図書の殺菌、消毒ができるブッククリーンの購入経費として207万1千円、電子書籍導入関連経費に1千102万8千円それぞれ増額です。

▼令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ8千482万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額は341億6千578万8千円となりました。

歳入の主なもの

①国庫支出金では、中国残留邦人等生活支援給付費の財源に600万円、児童手当制度改正によるシステム改修の財源に247万5千円、検診データをマイナポータルと情報連携させるためのシステム改修経費の財源に228万4千円、幼稚園型一時預かり事業の財源に468万7千円それぞれ増額です。

②都支出金では、乳幼児医療費助成事業費等の財源に696万2千円、義務教育就学児医療費助成事業費の財源に485万円、ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費の財源に21万4千円、幼稚園型一時預かり事業費の財源に998万5千円それぞれ増額です。

一方、商店街チャレンジ戦略支援事業はイベントの中止により589万3千円、小学校体育館空調設備整備事業は事業費の確定により2千834万円それぞれ減額です。

歳出の主なもの

①民生費では、中国残留邦人等生活支援給付事業に800万円、幼稚園型一時預かり事業の加算対象施設の増加による補助金1千936万円それぞれ増額です。

②衛生費では、検診データとマイナポータルの情報連携させるためのシステム改修費に520万円の増額です。

③商工費では、各商店のイベントの中止により補助金1千45万2千円の減額です。

④土木費では、市内の公園等でナラ枯れの被害を受けている約40本の樹木を伐採する経費として940万円の増額です。

⑤消防費では、東京都に委託している常備消防委託料の確定により4千159万7千円の増額です。

⑥教育費では、学級増による改修及び設備の設置などの経費を増額する一

方で、小学校体育館空調設備整備事業費が確定したことで、差し引き1千961万9千円の減額です。

▼令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第8号）

新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶなか、子育て世帯等への臨時特別給付（先行給付金）を行うための補正予算として、歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億1千997万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額は346億8千576万5千円となりました。

歳入の主なもの

国庫支出金において、子育て世帯等臨時特別支援事業に5億1千997万7千円の増額です。

歳出の主なもの

民生費において、子育て世帯等臨時特別支援事業に歳入と同額の5億1千997万7千円の増額です。

清瀬金山緑地公園

補正予算以外の主な議案

▼清瀬市事務手数料条例の一部を改正する条例

市民の利便性が高い多機能端末による証明等取得の利用を促進するため、コンビニ交付に係る事務手数料を窓口交付の事務手数料より各証明を100円減額し、施行日から令和6年3月31日までは特例措置期間として更に50円減額します。また、行政不服審査に伴う書類のうちカラー複写又は出力されたものについて、現在の実情に合わせて20円から30円に改正するほか、コンビニ交付の徴収時期のみなし規定、事務手数料免除に関するコンビニ交付の適用除外、委任規定の設置、郵送申請できる証明書の改正、その他文言整理などのため条例を改正しました。

この条例の施行日は、令和4年4月1日です。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

「中清戸四丁目東児童遊園」（長命寺西側、面積537・83㎡）を加えるため条例を改正しました。

この条例の施行日は、令和3年12月21日です。

▼清瀬市道の路線の廃止について

認定の理由

起点変更のため。

認定路線名（位置）

清瀬市道1190号線

（長命寺西側）

▼清瀬市道の路線の認定について

認定の理由

起点変更及び開発による無償譲渡による受け入れのため。

認定路線名（位置）

清瀬市道1190号線

清瀬市道1369号線

清瀬市道1370号線

（長命寺西側）

▼清瀬市立学童クラブの指定管理者の指定について

現在の清瀬市立八小第1・2学童クラブ、清瀬市立中清戸第1・2学童クラブ、清瀬市立清瀬小第1・2学童クラブ、清瀬市立十小学童クラブの指定管理者について、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、特定非営利活動法人子育てネットワーク・ピッコロに決定しました。

指定期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までです。

▼清瀬市障害者福祉センターの指定管理者の指定について

清瀬市障害者福祉センターの指定管理者の指定期間が令和4年3月31日で満了するため、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、現在の指定管理者である、社会福祉法人清瀬市社会福祉協議会に決定しました。

指定期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までです。

▼清瀬市子ども発達支援・交流センターの指定管理者の指定について

清瀬市子どもの発達支援・交流センターの指定管理者の指定期間が令和4年3月31日で満了するため、清瀬市指定管理者選定委員会における審査の結果、現在の指定管理者である、社会福祉法人嬉泉に決定しました。

指定期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までです。

新庁舎とケヤキ

提出された議案等の結果

第4回定例会（12月）で審議された議案等の結果　　（〇：賛成　×：反対）

市長提出議案

番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第56号	令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第6号）	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第57号	令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第7号）	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第58号	令和3年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第59号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第60号	清瀬市事務手数料条例の一部を改正する条例	×	〇	〇	〇	〇	×	〇	可決
議案第61号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第62号	清瀬市下水道条例の一部を改正する条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第63号	清瀬市災害対策本部条例の一部を改正する条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第64号	清瀬市道の路線の廃止について	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	承認
議案第65号	清瀬市道の路線の認定について	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	承認
議案第66号	清瀬市立学童クラブの指定管理者の指定について	×	〇	〇	〇	〇	×	〇	可決
議案第67号	清瀬市障害者福祉センターの指定管理者の指定について	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第68号	清瀬市子どもの発達支援・交流センターの指定管理者の指定について	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第69号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第70号	令和3年度清瀬市一般会計補正予算（第8号）	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決

議員提出議案

番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第18号	清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決
議案第19号	コロナ禍で困窮するすべての人へ給付金を求める意見書	〇	×	×	〇	×	〇	×	否決
議案第20号	介護保険「補足給付」見直し中止・撤回を求める意見書	〇	×	×	〇	×	〇	×	否決
議案第21号	東京都心身障害者医療費助成制度の対象拡大を求める意見書	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	可決

陳情

番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
陳情第20号	東京都心身障害者医療費助成制度の対象を拡大していただくよう東京都に意見書の提出を求める陳情	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	採択

※表中の会派の名称及び議員名
日本共産党（山崎　美和・香川　やすのり・深沢　まさ子・原田　ひろみ・佐々木　あつ子　5人）
清瀬自民クラブ（友野　和子・清水　ひろなが・渋谷　けいし・森田　正英　4人）
公明党（斉藤　あき子・原　和弘・鈴木　たかし・西上　ただし　4人）
風・立憲・ネット（小西　みか・宮原　りえ　2人）
無所属の会（石川　秀樹　1人）
共に生きる（ふせ　由女　1人）
清瀬みらい（城野　けんいち　1人）
※（ ）内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、風・立憲・ネットについては、斉藤　実議長を除いた人数です。

総務文教常任委員会 行政視察

令和3年11月16日実施
神奈川県海老名市
海老名市立中央図書館

「民間活力を利用した公営図書館の多彩な運営方法について」

総務文教常任委員会では、去る令和3年11月16日、神奈川県海老名市の中央図書館を常任委員6名全員で日帰り視察しました。以下、ご報告いたします。

清瀬市では、中央図書館の老朽化による大規模改修などが検討されていることから、公立図書館の指定管理者制度によるリニューアルで、市民に大好評となった神奈川県海老名市の中央図書館を日帰りで視察しました。

海老名市では、若者の読書離れなどから利用率が低下したことに加え、築30年となり老朽化も進んでいたことから、中央図書館を指定管理者制度のもとリニューアルオープン。指定管理者は、書店である蔦屋を運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と株式会社図書館流通センターです。

指定管理によって変わったサービスは、まず開館時間の延長。蔵書数の増冊。席数の増加。そして、キッズライブラリーの開設。カフェ(スターバックス)や書店(蔦屋)の併設。これらによって、利用者数はそれまでの約3倍、貸出者数も1.7倍に増加したそうです。

今後の清瀬市の図書館事業にあたり、指定管理者制度の有効性やサービスの多様性など、大変に参考になりました。

民間活力を利用した公営図書館の
多彩な運営方法を実践する神奈川県海老名市にて

海老名市立中央図書館の館内のようす

福祉保健常任委員会 行政視察

令和3年11月16日実施
東京都練馬区

「ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて」

練馬区は、ひとり親家庭ニーズ調査に基づいて、「ひとり親家庭支援係」を作り、相談窓口には、委託により専門相談員を常時配置しています。

離婚届用紙を受け取りに来る市民に、養育費取り決め支援の案内や「合意書」のひな形を渡し、公正証書や調停申し立て等の費用を助成します。

就労支援の「高等職業訓練促進給付金」は、生活に必要とされる月20万円を保障するため、児童手当等を差し引いた14万円を支給し、国給付の不足分は区の負担としています。

また、訪問型学習支援や農業体験会などの親子交流、ひとり親家庭間交流を支援し、ニーズに照らしたサービスを工夫しています。

ひとり親家庭の自立を支援するため
専門の係を設置し総合相談を行う練馬区にて

埼玉県草加市

「認知症早期発見を目指した「脳の健康度チェック」等、認知症支援策について」

「元気なうちから脳の健康度チェックを受けましょう!」と、無料検診を進めている草加市。60歳及び65歳以上の方すべてが対象です。

認知症の検査は本人が拒否することが多く、ハードルが高いものですが、特定健診、後期高齢者健診とセットで受けるという形をとることで、早期発見、治療が可能になり、家族等の負担も軽減されます。

また、認知症高年者家族やすらぎ支援事業の取り組みで、シルバー人材センターによる傾聴ボランティア養成講座を受けたボランティアによる支援が、市民負担無料で行われていることも、大変参考になりました。

健診とセットで脳の健康度チェックを行うことで、
認知症の早期発見、支援に取り組む埼玉県草加市にて

市議会日誌

11・15 多摩市議会が新庁舎建設について行政視察
16 総務文教常任委員会行政視察
福祉保健常任委員会行政視察
17 第7回柳泉園組合議会代表者会議
22 東京都市議会議長会定例総会
24 昭和病院企業団議会第2回定例会
柳泉園組合議会第8回代表者会議・第4回定例会
全国市議会議長会「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」有識者との意見交換会（第2回委員会）
30 本会議（初日）
各派代表者会議
議会運営委員会
12・2 本会議（一般質問）
3 本会議（一般質問）
6 本会議（一般質問）
8 総務文教常任委員会
9 福祉保健常任委員会
10 建設環境常任委員会
議会運営委員会
各派代表者会議
17 本会議（最終日）
各派代表者会議
議会運営委員会
1・11 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会要望活動（埼玉県庁）
20 東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会（書面開催）
24 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会要望活動（書面開催）
27 議会運営委員会
2・3 全国市議会議長会「地域公共交通の維持・確保問題に関する特別委員会」第3回委員会（書面開催）
4 東京都市議会議長会議員研修会（オンライン開催）
9 議会運営委員会
10 全国高速自動車道市議会協議会第48回定期総会（書面開催）
14 第1回柳泉園組合議会代表者会議

第1回定例会の開会予定

令和4年清瀬市議会第1回定例会を2月28日（月）から3月28日（月）まで、会期29日間にわたり開会する予定です。

◇日程（案）

2・28 本会議（初日）
予算特別委員会（委員長・副委員長選任）
2 本会議（代表・一般質問）
3 本会議（一般質問）
4 本会議（一般質問）
予算特別委員会（総括・歳入・歳出の説明）
8 予算特別委員会
9 予算特別委員会
10 予算特別委員会
14 総務文教常任委員会
15 福祉保健常任委員会
16 建設環境常任委員会
議会運営委員会
28 本会議（最終日）

令和3年11月15日に発行した市議会だより第231号の11ページ上段の人名表記に一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

＊手話通訳者での傍聴ができます＊

希望される方は事前（7日前まで）に申し込みが必要です。
詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

市議会はいつでも傍聴でき、録画映像のインターネット配信も行っています。
右のQR コードを読み取っていただくと配信ページが開けます。
会議録は市のホームページからご覧いただけます。
きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。
ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。

2020年市制施行50周年記念ロゴマーク

問い合わせ
清瀬市議会事務局
清瀬市中里5−842　TEL（042）497−2566（直通）　FAX（042）495−1189
清瀬市ホームページ　https://www.city.kiyose.lg.jp/